

自己評価報告書

平成23年4月1日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2012

課題番号：20510257

研究課題名(和文) 女性労働と企業・社会：企業内保育所にみるワーク・ライフ・バランス

研究課題名(英文) Women's Labor issues, Corporations and Societies: Work/Life Balance in Corporate Daycare Center Studies

研究代表者

中村 艶子 (NAKAMURA TSUYAKO)

同志社大学・言語文化教育研究センター・准教授

研究者番号：30329958

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：経済・労働 ワーク・ライフ・バランス

1. 研究計画の概要

本研究は企業内保育所のケーススタディをとおして日米の女性労働比較を行い、新しい働き方の提示と継続就業の提言を試みるものである。女性労働と保育を関連づけた学際研究・比較研究は僅かで、企業内保育所研究は極めて限られている。そのため、本研究では企業の保育支援を精緻に吟味し、日米の比較から以下を包括的にまとめる。

①従業員の家庭生活と職業生活の両立を支援する企業の経営理念、②支援政策と方針、③労働環境、④企業内保育所と関連施策の効果、⑤その問題点、および⑥今後の課題。労働と保育および企業役割のインターフェイスにおいてジェンダー視点から問題点を浮き彫りにし、男女共同参画、CSRについても触れながら、男女協働と企業の育児支援についてまとめる。日米の企業内保育所事例を挙げてワーク・ライフ・バランスの流れをまとめ、日米企業の経営・概念の変化と社会的要求を分析し、企業、政府、個人の3面をジェンダー的視点から見た新しい働き方、経営理念、企業内保育所の意義、企業支援について具体的な声と方途を明らかにすることを試みる。日米社会の家族、地域社会、雇用背景などを踏まえて、企業内保育事例と関連施策に焦点を当てて企業による育児支援政策を考察し、日米両制度の比較考察を行う。

2. 研究の進捗状況

【H20年】本研究の交付申請書に記載した研究の目的である企業内保育所のケーススタディをとおして日米の女性労働比較を行い、新しい働き方の提示と継続就業の提言を試

みるために、研究実施計画に従い、論文、著作、メディア等により成果発表を行った。

【H21年】本研究の交付申請書に記載した研究の目的である、企業内保育所のケーススタディをとおして日米の女性労働比較を行い、新しい働き方の提示と継続就業の提言を試みるため、記載した研究実施計画に従い、在外研究でアメリカ(スタンフォード大学社会学研究科 2009. 9. 1-3. 31)を拠点として企業調査および文献研究に主眼を置いた。

【H22年】企業内保育所のケーススタディをとおして日米の女性労働比較を行い、新しい働き方の提示と継続就業の提言を試みるため、記載した以下の研究実施計画に従い、著作、発表、報告により成果発表、発信活動を予定どおり行った。それらは以下の活動であり、概ね予定どおり順調に進展している。

①単著において社会の背景と現在の問題をまとめる(現在、執筆中)。

②米国国内での最終的情報収集、調査(企業内保育所追跡調査含む)を行う(2010年8月まで現地調査。)具体的には東海岸および中西部の企業の新規調査、および昨年度達成できなかった企業および訪問した西海岸の企業のフォローアップ調査。

③ワーク・ライフ・バランス政策、およびジェンダー的視点から見た新しい働き方、経営理念、企業内保育所の意義、企業支援について関与する(あるいは影響をもたらす)機関、団体を訪問し、インタビュー、意見交換を行い、政策面での現状を捉える。

④2010年8月アメリカ社会学会(ASA)に出席。さらに機会があれば、その他関連機関においても、できるだけ積極的に本研究内

容についての資料収集を行う。

⑤本研究の中間報告をアメリカの大学で報告し、意見交換を行う。(4月：ハーバード大学、7月：スミス大学で発表および意見交換させていただく機会を得た。

⑥本研究の中間報告を報告し、意見交換を行った。(9月に本務校での在外研究報告として同志社大学言語文化教育研究センターにて報告。)その他、積極的にこの研究成果の発信や意見交換を行うために、関連講演を大阪府立男女共同参画センターにおいても行った。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

単著を作成する上で、フルブライト客員研究員(スタンフォード大学およびハーバード大学社会学研究科)における在外研究時の貴重な現地調査および意見交換を行うことができた。補足調査、フォローアップが今後も必要となるが、現在までの成果をまとめることにより、今回の研究の目的を達成することができると思う。現時点では、執筆過程にある。

4. 今後の研究の推進方策

今後、H23年度(2011年度)およびH24(2012)年度はこれまで同様、学会発表および文献による成果発表を行う。ケーススタディの補足を行い、H23年度にはこれまでの成果を単著にまとめる草稿を手がける。H24(2012)年度に最終稿を推敲し、国内外にてその成果を発表したいと考えている。成果は国内外の学会報告および、ミネルヴァ書房(or 中央経済社)より出版予定。

5. 代表的な研究成果

[雑誌論文](計2件)

①「アメリカの先進的ワーク・ライフ・バランス企業：SAS インスティテュートの事例を通して」『労務理論学会誌』第18号(労務理論学会、2009年)第18号151-163頁(査読あり)

②「企業内保育所事例に見るワーク・ライフ・バランス発表要旨」『労働政策研究雑誌』

(於日本労使関係研究協会 JIRRA、2009)特別号No. 583、70-72頁(査読あり)

[学会発表](計12件)(以下はそのうちの5件)

①「アメリカのワーク・ライフ・バランス」労務理論学会(於金沢大学)2008.6.14

②「企業内保育所事例に見るワーク・ライフ・バランス」労働政策研究会議(於日本労使関係研究協会 JIRRA)2008.6.21「アメリカのワーク・ライフ・バランス政策：育児支援面から」社会政策学会(於岩手大学)

2008.10.11

③“Work/Life Border: Can Corporate Childcare Centers Cross the Border in Japanese Society?” Sociologists for Women in Society(SWS)2010. .2.5 Hotel Mar Monte, SantaBarbara CA, U.S.A

④Corporate Childcare Centers in Japan: The Corporate Behavior by a Coercive Component, Hawaii International Conference on Social Sciences, 2010.6.3, Hilton Waikiki Prince Kuhio, “Work/Life Balance in Japan,” Fulbright Occasional Lecture, 2010.7.7, Smith College, the Center for Work & Life [図書](計2件)

①【共著】森田・中村「未来の自分への手紙：生き方・働き方のデザイン」8-12頁、「女子学生の就職事情：女子学生の悩みと不安に応えるワークライフバランス」146-150、渡辺峻、伊藤健市編『学生のためのキャリアデザイン入門』(中央経済社、2010)

②【共著】中村艶子 第11章。「結婚、出産、そのとき、あなたは?~ワーク・ライフの分岐点~」平澤克彦、澤田幹、守屋貴司編『多様化時代の人的資源管理：自分の未来をひらくために』(ミネルヴァ書房、2009)188-205

[その他]

京都府ワーク・ライフ・バランス専門部会、滋賀県男女共同参画審議会、子育て専門部会、京田辺市男女共同参画懇話会等の審議会・委員会でも、本研究の知見を活かせる場を授かった。